

市川市保育所等整備交付金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、保育を必要とする乳幼児に対し必要な保育を確保するため、国が定める保育所等整備交付金交付要綱（以下「国要綱」という。）に基づく保育所等、保育所機能部分及び小規模保育事業所に関する施設整備事業、防音壁整備事業並びに防犯対策強化整備事業を行う社会福祉法人以外の対象施設の設置者に対し、予算の範囲内において、市川市保育所等整備交付金（以下「補助金」という。）を交付することについて、市川市補助金等交付規則（平成8年規則第36号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 保育所等 児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第39条第1項に規定する保育所（同法第56条の8第1項に規定する公私連携型保育所を含む。以下この号において同じ。）、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第3条第1項に基づく認定を受けすることができる保育所において保育を必要とする子どもに保育を実施する部分、認定こども園法第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園（認定こども園法第34条第1項に規定する公私連携幼保連携型認定こども園を含む。別表第2において同じ。）において法第7条第1項に規定する児童福祉施設としての保育を実施する部分並びに保育所分園の設置運営について（平成10年4月9日児発第302号厚生省児童家庭局長通知）に基づき設置する保育所分園並びに幼保連携型認定こども園において新たに分園を設置する場合の取扱いについて（平成28年8月8日府子本第555号、28文科初第682号及び雇児発0808第1号内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学

省初等中等教育局長及び厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知。次号において「認定こども園分園設置取扱通知」という。)に基づき設置する幼保連携型認定こども園分園及び保育所型認定こども園分園において保育を必要とする子どもに保育を実施する部分をいう。

- (2) 保育所機能部分 認定こども園法第3条第1項に基づく認定を受けることができる幼稚園において保育を必要とする子どもに保育を実施する部分(当該部分の定員が20人以上の場合に限る。)及び認定こども園分園設置取扱通知に基づき設置する幼稚園型認定こども園分園において保育を必要とする子どもに保育を実施する部分をいう。
- (3) 小規模保育事業所 法第6条の3第10項に規定する事業(市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成26年条例第13号)第28条に規定する小規模保育事業A型に限る。)を行う事業所をいう。
- (4) 創設等 創設(新たに保育所等、保育所機能部分又は小規模保育事業所を整備することをいう。)、増築(既存施設の現在定員の増員を図るための整備をすることをいう。)及び増改築(既存施設の現在定員の増員を図るための増築整備をするとともに既存施設の改築整備(一部改築を含む。)をすることをいう。)をいう。
- (5) 保育所等に関する施設整備事業 保育所等の創設等を実施する事業をいう。
- (6) 保育所機能部分に関する施設整備事業 保育所機能部分の創設等を実施する事業をいう。
- (7) 小規模保育事業所に関する施設整備事業 小規模保育事業所の創設等を実施する事業をいう。
- (8) 防音壁整備事業 近隣住民等への配慮から防音対策を必要とする保育所等、保育所機能部分又は小規模保育事業所に近隣住民の生活環境の保全が見込まれる防音壁を整備する事業をいう。
- (9) 防犯対策強化整備事業 施設の防犯対策を強化する観点から、保育所

等、保育所機能部分又は小規模保育事業所に非常通報装置又は防犯カメラの設置、外構等の設置又は修繕その他必要な安全対策に係る整備をする事業いう。

(補助対象事業及び補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、次に掲げるとおりとし、その交付の対象となる者（第7条第7号及び第8号において「補助対象者」という。）は、市長が当該補助対象事業を行う必要があると認める社会福祉法人以外の者とする。

- (1) 保育所等に関する施設整備事業
- (2) 保育所機能部分に関する施設整備事業
- (3) 小規模保育事業所に関する施設整備事業
- (4) 防音壁整備事業
- (5) 防犯対策強化整備事業（別表第2の4の表1施設当たりの項第1号ア又はイに掲げる額のいずれか少ない額が30万円未満の場合及び同項第2号ア又はイに掲げる額のいずれか少ない額が30万円未満の場合を除く。）

(補助金の対象除外)

第4条 次に掲げる費用は、前条各号に掲げる補助対象事業に該当する費用であっても、補助金の交付の対象としない。

- (1) 土地の買収又は整地に要する費用
- (2) 既存建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することより効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用
- (3) 職員の宿舍に要する費用
- (4) 防音壁整備事業に要する費用のうち、防音以外を目的とした整備に要する費用
- (5) 防犯対策強化整備事業に要する費用のうち、防犯対策強化以外を目的とした整備に要する費用

- (6) その他補助金の交付の対象とする費用として適当と認められない費用
(補助金の額)

第5条 補助金の額は、次の各号に掲げる補助対象事業の区分に応じ、当該各号に定める額とする。ただし、当該補助対象事業に要した経費に4分の3を乗じて得た額（その額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）を限度とする。

- (1) 保育所等に関する施設整備事業 次のアからウまでに定める額を合計した額

ア 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表第1に定める費用（以下「補助対象経費」という。）の実支出額に3分の2を乗じた額、補助対象事業に要した経費の総額から寄附金その他の収入額を控除した額（以下「控除後総事業費」という。）に3分の2を乗じた額又は別表第2の1の表に定める補助基準額のいずれか少ない額（その額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額。ウを除き、以下この条において同じ。）

イ 工事請負契約等を締結する単位ごとに、補助対象経費の実支出額に12分の1を乗じた額、控除後総事業費に12分の1を乗じた額又はアの補助基準額に8分の1を乗じた額のいずれか少ない額

ウ 工事請負契約等を締結する単位ごとに、創設等を実施した後の保育所等の定員数に280万円を乗じて得た額又は控除後総事業費のいずれか少ない額から、アの補助基準額に2分の3を乗じた額、補助対象経費の実支出額又は控除後総事業費のいずれか少ない額を減じた額に4分の1を乗じた額（その額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）

- (2) 保育所機能部分に関する施設整備事業 次のア及びイに定める額を合計した額

ア 工事請負契約等を締結する単位ごとに、補助対象経費の実支出額に2分の1を乗じた額、控除後総事業費に2分の1を乗じた額又は別表第2

の2の表に定める補助基準額のいずれか少ない額

イ 工事請負契約等を締結する単位ごとに、補助対象経費の実支出額に4分の1を乗じた額、控除後総事業費に4分の1を乗じた額又はアの補助基準額に2分の1を乗じた額のいずれか少ない額

(3) 小規模保育事業所に関する施設整備事業 次のア及びイに定める額を合計した額

ア 工事請負契約等を締結する単位ごとに、補助対象経費の実支出額に3分の2を乗じた額、控除後総事業費に3分の2を乗じた額又は別表第2の3の表に定める補助基準額のいずれか少ない額

イ 工事請負契約等を締結する単位ごとに、補助対象経費の実支出額に12分の1を乗じた額、控除後総事業費に12分の1を乗じた額又はアの補助基準額に8分の1を乗じた額のいずれか少ない額

(4) 防音壁整備事業 次のア及びイに定める額を合計した額

ア 工事請負契約等を締結する単位ごとに、補助対象経費の実支出額に2分の1を乗じた額、控除後総事業費に2分の1を乗じた額又は359万円のいずれか少ない額

イ 工事請負契約等を締結する単位ごとに、補助対象経費の実支出額に4分の1を乗じた額、控除後総事業費に4分の1を乗じた額又は179万5千円のいずれか少ない額

(5) 防犯対策強化整備事業 次のア及びイに定める額を合計した額

ア 工事請負契約等を締結する単位ごとに、補助対象経費の実支出額に2分の1を乗じた額、控除後総事業費に2分の1を乗じた額又は別表第2の4の表に定める補助基準額のいずれか少ない額

イ 工事請負契約等を締結する単位ごとに、補助対象経費の実支出額に4分の1を乗じた額、控除後総事業費に4分の1を乗じた額又はアの補助基準額に2分の1を乗じた額のいずれか少ない額

(交付の申請)

第6条 規則第3条第1項の申請書は、市川市保育所等整備交付金交付申請書

(様式第1号)によるものとする。

2 前項の申請書の添付書類は、次に掲げるものとする。

- (1) 補助事業計画書
- (2) 定款その他の規則第3条第2項第1号に掲げる申請者の営む主な事業が分かる書類
- (3) その他市長が必要と認める書類
(交付の条件)

第7条 規則第5条第1項の規定により補助金の交付の目的を達成するため市長が必要と認める条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 補助対象事業のうち、整備計画、設置計画又は防犯計画（次号及び第3号において「整備計画等」という。）に記載された建物等の用途を変更する場合には、市長の承認を受けなければならないこと。
- (2) 整備計画等に記載された事業の中止又は廃止（一部の中止又は廃止を含む。）をする場合には、市長の承認を受けなければならないこと。
- (3) 整備計画等に基づく事業が計画期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難になった場合には、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならないこと。
- (4) 補助対象事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに補助対象事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の機械及び器具その他財産については、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（平成20年厚生労働省告示第384号）で定める期間を経過するまでの間は、市長の承認を受けずに補助金の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し又は廃棄してはならないこと。
- (5) 補助対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定の日（補助対象事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間、保管して

おかななければならないこと。ただし、補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日又は補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間で定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかななければならないこと。

(6) 補助金の交付を受けた者が、前号の保存期間が満了しない間に解散する場合は、その権利義務を承継する者（権利を承継する者がいない場合は市長）に同号の帳簿及び証拠書類を引き継がなければならないこと。

(7) 補助対象事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）は、国要綱別紙7の様式により速やかに、遅くとも補助対象事業完了日の属する年度の翌々年度の6月30日までに市長に報告しなければならないこと。なお、補助対象者が全国的に事業を展開する組織の支部、支社、支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず本部、本社、本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

(8) 市長の承認を受けて財産を処分することにより補助対象者に収入があった場合、又は前号の規定による報告があった場合は、その収入又は当該仕入控除税額の全部又は一部を市に納付させることがあること。

(9) 前各号に掲げる条件に違反した場合には、この補助金の全部又は一部を市に納付させることがあること。

（決定の通知）

第8条 規則第6条の規定による通知は、市川市保育所等整備交付金交付可否決定通知書（様式第2号）によるものとする。

（変更等の承認）

第9条 規則第8条の承認を受けようとするものは、市川市保育所等整備交付金交付申請事項（変更・中止・廃止）承認申請書（様式第3号）に市長が

必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の申請書の提出を受けたときは、その内容を審査の上、承認の可否を決定し、その旨を市川市保育所等整備交付金交付申請事項（変更・中止・廃止）承認可否決定通知書（様式第4号）により当該申請書を提出したものに通知するものとする。

（実績報告）

第10条 規則第13条の補助事業等実績報告書は、市川市保育所等整備交付金実績報告書（様式第5号）によるものとする。

- 2 前項の実績報告書の添付書類は、次に掲げるものとする。

- (1) 事業実績報告概要書
- (2) その他市長が必要と認める書類

- 3 第1項の実績報告書の提出期限は、補助対象事業が完了した日の翌日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付決定を受けた日の属する年度の末日のいずれか早い日とする。

（額の確定）

第11条 市長は、規則第15条の規定により補助金の額を確定したときは、市川市保育所等整備交付金額確定通知書（様式第6号）により補助金の交付決定を受けたものに通知するものとする。

（交付の請求）

第12条 規則第16条の交付請求書は、市川市保育所等整備交付金交付請求書（様式第7号）によるものとする。

（交付の特例）

第13条 市長は、補助金を概算払により交付することができる。

- 2 規則第17条第2項の交付請求書は、市川市保育所等整備交付金概算払請求書（様式第8号）によるものとする。

（補助金の精算）

第14条 前条の規定により補助金の概算払を受けたものは、第11条の規定による補助金の額の確定の通知を受けたときは、速やかに、当該額の確定

に基づく補助金の精算をしなければならない。

(補則)

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日等)

1 この要綱は、平成29年2月28日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

(補助対象事業等の特例)

2 第3条第1号の規定にかかわらず、保育所等に関する施設整備事業であつて、当該事業の完了までに、当該事業を開始する日の属する年度の末日を超えるものに係る補助対象事業は、当該事業のうちその年度に実施する部分とすることができる。

3 第5条の規定にかかわらず、前項の規定の適用を受ける補助対象事業に係るその年度分の補助金の額は、同条第1号の額にその年度における当該補助対象事業の進捗率を乗じて得た額（その額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とする。ただし、当該補助対象事業に要した経費に4分の3を乗じて得た額（その額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）を限度とする。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成29年8月2日から施行する。

(経過措置)

2 第1条の規定による改正後の市川市保育所等整備交付金交付要綱の規定は、平成29年度以後の年度分の市川市保育所等整備交付金について適用し、平成28年度分までの市川市保育所等整備交付金については、なお従前の例による。

3 第2条の規定による改正後の市川市社会福祉法人保育所等整備交付金交付要綱の規定は、平成29年度以後の年度分の市川市社会福祉法人保育所等

整備交付金について適用し、平成28年度分までの市川市社会福祉法人保育所等整備交付金については、なお従前の例による。

(令和3年度における防音壁整備事業の特例)

- 4 令和3年度に実施する防音壁整備事業であって、近隣住民等への配慮から市長が特に必要と認めるものに係る第2条第8号の規定の適用については、同号中「小規模保育事業所」とあるのは「小規模保育事業所その他の防音設備を必要とする建築物」と、「防音壁」とあるのは「防音壁その他の防音性能を有する設備」とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成30年9月26日から施行する。

(経過措置)

- 2 第1条の規定による改正後の市川市保育所等整備交付金交付要綱の規定は、平成30年度以後の年度分の市川市保育所等整備交付金について適用し、平成29年度分までの市川市保育所等整備交付金については、なお従前の例による。
- 3 第2条の規定による改正後の市川市社会福祉法人保育所等整備交付金交付要綱の規定は、平成30年度以後の年度分の市川市社会福祉法人保育所等整備交付金について適用し、平成29年度分までの市川市社会福祉法人保育所等整備交付金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和元年10月9日から施行する。

(経過措置)

- 2 第1条の規定による改正後の市川市保育所等整備交付金交付要綱の規定は、令和元年度以後の年度分の市川市保育所等整備交付金について適用し、平成30年度分までの市川市保育所等整備交付金については、なお従前の例による。

- 3 第2条の規定による改正後の市川市社会福祉法人保育所等整備交付金交付要綱の規定は、令和元年度以後の年度分の市川市社会福祉法人保育所等整備交付金について適用し、平成30年度分までの市川市社会福祉法人保育所等整備交付金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和2年3月16日から施行する。ただし、第2条及び別表第2の改正規定は、同年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の附則第2項及び第3項の規定は、令和元年度以後の年度分の市川市保育所等整備交付金について適用し、平成30年度分までの市川市保育所等整備交付金については、なお従前の例による。
- 3 改正後の第2条及び別表第2の規定は、令和2年度以後の年度分の市川市保育所等整備交付金について適用し、令和元年度分までの市川市保育所等整備交付金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和3年3月15日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第5条第4号の規定は、令和2年度以後の年度分の市川市保育所等整備交付金について適用し、令和元年度分までの市川市保育所等整備交付金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日等)

- 1 この要綱は、令和3年7月15日から施行し、第1条の規定による改正後の市川市保育所等整備交付金交付要綱（以下「新要綱」という。）の規定及び第2条の規定による改正後の市川市社会福祉法人保育所等整備交付金交付要綱（以下「新社会福祉法人要綱」という。）の規定は、同年4月1

日から適用する。

(経過措置)

- 2 新要綱の規定は、令和3年度以後の年度分の市川市保育所等整備交付金について適用し、令和2年度分までの市川市保育所等整備交付金については、なお従前の例による。
- 3 新社会福祉法人要綱の規定は、令和3年度以後の年度分の市川市社会福祉法人保育所等整備交付金について適用し、令和2年度分までの市川市社会福祉法人保育所等整備交付金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和4年3月8日から施行する。

(経過措置)

- 2 第1条の規定による改正後の市川市保育所等整備交付金交付要綱の規定は、令和3年度以後の年度分の市川市保育所等整備交付金について適用し、令和2年度分までの市川市保育所等整備交付金については、なお従前の例による。
- 3 第2条の規定による改正後の市川市社会福祉法人保育所等整備交付金交付要綱の規定は、令和3年度以後の年度分の市川市社会福祉法人保育所等整備交付金について適用し、令和2年度分までの市川市社会福祉法人保育所等整備交付金については、なお従前の例による。

別表第1（第5条関係）

1 保育所等に関する施設整備事業

種目	対象経費
本体工事費	施設の整備（施設の整備と一体的に整備されるものであって、市長が必要と認めた整備を含む。以下同じ。）に必要な工事費又は工事請負費、工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ。）及び実施設計に要する費用、開設準備に必要な費用、新たに土地を賃借して整備する場合に必要な賃借料（敷金を除き、礼金を含む。）並びに定期借地権契約により土地を確保し整備する場合に必要な権利金、前払地代等の一時金
解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費（災害復旧に係る仮設施設整備工事費を除く。）	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮設施設整備に必要な賃借料（敷金及び礼金を除く。）又は工事費若しくは工事請負費

備考

- 1 別の補助金等又は別の種目において別途交付対象とする費用を除く。
- 2 工事費又は工事請負費には、これらと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。
- 3 本体工事費の対象経費のうち、新たに土地を賃借して整備する場合に必要な賃借料は、工事着工日までに生じたものであって市長が認めるものを含む。

2 保育所機能部分に関する施設整備事業

種目	対象経費
本体工事費	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費、工事事務費

	及び実施設計に要する費用
解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費（災害復旧に係る仮設施設整備工事費を除く。）	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費並びに仮設施設整備に必要な賃借料（敷金及び礼金を除く。）及び工事費又は工事請負費

備考 保育所等に関する施設整備事業の表備考1及び備考2の規定は、保育所機能部分に関する施設整備事業について準用する。

3 小規模保育事業所に関する施設整備事業

種目	対象経費
本体工事費	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費、工事事務費及び実施設計に要する費用、開設準備に必要な費用、新たに土地を賃借して整備する場合に必要な賃借料（敷金を除き、礼金を含む。）並びに定期借地権契約により土地を確保し整備する場合に必要な権利金、前払地代等の一時金
解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費（災害復旧に係る仮設施設整備工事費を除く。）	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費並びに仮設施設整備に必要な賃借料（敷金及び礼金を除く。）及び工事費又は工事請負費

備考 保育所等に関する施設整備事業の表備考1から備考3までの規定は、小規模保育事業所に関する施設整備事業について準用する。

4 防音壁整備事業

種目	対象経費
本体工事費	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費、工事事務費及び実施設計に要する費用

備考 保育所等に関する施設整備事業の表備考1及び備考2の規定は、防音壁整備事業について準用する。

5 防犯対策強化整備事業

種目	対象経費
本体工事費	防犯対策に必要な工事費又は工事請負費、工事事務費及び実施設計に要する費用

備考 保育所等に関する施設整備事業の表備考1及び備考2の規定は、防犯対策強化整備事業について準用する。

別表第2（第3条、第5条関係）

1 保育所等に関する施設整備事業

単位：千円

	補助基準額		
	本体工事費	解体撤去工事費	仮施設整備工事費
定員20名以下	80,000	1,602	2,853
定員21～30名	83,900	1,815	3,481
定員31～40名	97,500	2,421	4,219
定員41～70名	111,200	3,047	5,861
定員71～100名	144,400	4,298	8,794
定員101～130名	173,800	5,159	10,554
定員131～160名	201,200	6,448	13,192
定員161～190名	228,500	7,739	14,424
定員191～220名	253,900	9,028	16,829
定員221～250名	281,300	10,319	19,232
定員251名以上	312,600	11,609	21,636
特殊附帯工事加算	11,020		
設計料加算	本体工事費に係る補助基準額（開設準備費加算、土地借料加算及び定期借地権設定のための一時金加算を除く。）の5%（千円未満切捨て）		
開設準備費加算	次に掲げる整備後の定員区分に応じて加算		
定員20名以下	37×増加定員		
定員21～30名	29×増加定員		

定員31～40名	23×増加定員
定員41～70名	20×増加定員
定員71～100名	16×増加定員
定員101～130名	14×増加定員
定員131～160名	12×増加定員
定員161名以上	11×増加定員
土地借料加算	31,700
定期借地権設定のための一時金加算	保育所等の設置に必要な土地について、当該保育所等が所在する地域を所管する国税局長が定める路線価に基づき相続税における評価額の算出方法により算出された額(路線価が定められていない地域においては、固定資産税評価額に国税局庁が定める倍率を乗じた額)の3分の1(千円未満切捨て)
地域の余裕スペース活用促進加算	11,360

備考

- 1 本体工事費の補助基準額は、保育所等の定員規模に該当する補助基準額とする。
- 2 増築、一部改築等の場合その他の本体工事費の工事に係る定員数が整備後の総定員数と一致しない場合は、当該工事に係る定員数を整備後の総定員数で除して得た数を、整備後の総定員数の規模におけ

る補助基準額に乗じて得た額を補助基準額（この額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とする。本体工事費の工事に係る定員数が算定できない場合には、整備後の総定員数に当該工事により整備する面積を乗じて得た数を、当該工事により整備した後の総面積を除して得た数（この数に1未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた数）を当該工事に係る定員数として補助基準額を算定する。

3 本体工事費の土地借料加算については、新たに土地を賃借して保育所等を整備する場合に加算する。

4 本体工事費の地域の余裕スペース活用促進加算については、学校、公営住宅、公民館、公有地、公園その他の都市施設等の余裕スペースを活用して保育所等を整備する場合において、本体工事費の補助金額に加算する。

5 本体工事費の特殊附帯工事加算については、次世代育成支援対策施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて（平成20年6月12日雇児発第0612004号。厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）を準用して整備する場合において、本体工事費の補助金額に加算する。

6 一部改築等の場合その他の解体撤去工事費及び仮施設整備工事費の工事に係る定員数が整備前の総定員数と一致しない場合は、当該工事に係る定員数を整備前の総定員数で除して得た数を、整備前の総定員数の規模における補助基準額に乗じて得た額を補助基準額（この額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とする。解体撤去工事費及び仮施設整備工事費の工事に係る定員数が算定できない場合には、整備後の総定員数に当該工事により解体する面積を乗じて得た数を、既存施設の総面積を除して得た数（この数に1未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた数）を定員数として補助基準額を算定する。

7 認定こども園法第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園において法第7条第1項に規定する児童福祉施設としての保育を実施する部分及び学校としての教育を実施する部分の施設整備を同時に行い、かつ、次世代育成支援対策施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについてに定める資源有効活用整備を行う場合における本体工事費の特殊附帯工事加算の補助基準額については、当該補助基準額から認定こども園施設整備交付金実施要領（平成27年5月21日文部科学省初等中等教育局長裁定）による認定こども園施設整備交付金における認定こども園整備の特殊附帯工事の交付基準額を差し引いて算定する。

2 保育所機能部分に関する施設整備事業

単位：千円

	補助基準額		
	本体工事費	解体撤去工事費	仮施設整備工事費
定員20名以下	38,000	762	1,361
定員21～30名	39,900	866	1,661
定員31～40名	46,500	1,155	2,014
定員41～70名	53,000	1,454	2,796
定員71～100名	68,800	2,049	4,198
定員101～130名	82,900	2,459	5,036
定員131～160名	95,900	3,077	6,295
定員161～190名	109,000	3,693	6,882
定員191～220名	121,100	4,309	8,031
定員221～250名	134,100	4,924	9,178
定員251名以上	149,100	5,541	10,326

備考

- 1 本体工事費の補助基準額は、保育所機能部分の定員規模に該当する補助基準額とする。

2 保育所等に関する施設整備事業の表備考2及び備考6の規定は、保育所機能部分に関する施設整備事業について準用する。

3 小規模保育事業所に関する施設整備事業

単位：千円

	補助基準額		
	本体工事費	解体撤去工事費	仮設施設整備工事費
定員20名以下	80,000	1,602	2,853
特殊附帯工事	11,020		
設計料加算	本体工事費に係る交付基準額（開設準備費加算、土地借料加算及び定期借地権設定のための一時金加算を除く。）の5%（千円未満切り捨て）		
開設準備費加算	37×増加定員		
土地借料加算	31,700		
定期借地権設定のための一時金加算	小規模保育事業所の設置に必要な土地について、当該小規模保育事業所が所在する地域を所管する国税局長が定める路線価に基づき相続税における評価額の算出方法により算出された額（路線価が定められていない地域においては、固定資産税評価額に国税局庁が定める倍率を乗じた		

	額) の 3 分の 1 (千円未満切捨て)
地域の余裕スペース活用促進加算	11,360

備考 保育所等に関する施設整備事業の表備考2から備考6までの規定は、
小規模保育事業所に関する施設整備事業について準用する。

4 防犯対策強化整備事業

単位：千円

	補助基準額
	本体工事費
1 施設当たり	次の各号に定める区分に応じ、当該各号に定める額 (1) 門、フェンス等の外構の設置、修繕等 次に掲げる額のいずれか少ない額に2分の1を乗じた額 ア 市の見積額 イ 工事請負業者2社の見積額 (2) 非常通報装置等の設置 次に掲げる額のいずれか少ない額に2分の1を乗じた額と90万円を比較していずれか少ない額 ア 市の見積額 イ 工事請負業者2社の見積額